



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 浩彦 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,669	7.8	1,493	21.2	1,628	19.2	1,078	15.8
2022年3月期	8,972	7.5	1,232	33.9	1,366	25.0	931	32.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,078百万円(15.6%) 2022年3月期 932百万円(31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.37	—	5.4	4.8	15.4
2022年3月期	75.95	—	4.8	4.1	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,936	20,310	59.8	1,669.23
2022年3月期	33,348	19,607	58.8	1,603.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,310百万円 2022年3月期 19,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,457	△1,238	△374	8,539
2022年3月期	1,121	△1,198	△402	8,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	330	35.5	1.71
2023年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	341	31.7	1.71
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		31.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,698	2.5	629	2.9	690	1.9	451	3.6	37.08
通期	9,932	2.7	1,588	6.3	1,708	4.9	1,117	3.6	91.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,306,795株	2022年3月期	12,306,795株
② 期末自己株式数	2023年3月期	139,100株	2022年3月期	79,100株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,204,353株	2022年3月期	12,267,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,335	9.1	1,264	18.1	1,500	16.0	1,040	13.8
2022年3月期	7,637	8.9	1,070	33.2	1,292	25.7	914	21.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	85.28		—					
2022年3月期	74.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,801	19,231	74.5	1,580.50
2022年3月期	25,023	18,565	74.2	1,518.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,231百万円 2022年3月期 18,565百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,022	2.6	706	0.5	490	0.5	40.29
通期	8,539	2.4	1,558	3.8	1,075	3.3	88.40

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇・供給面での制約・金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の2022年（1-12月）売上高は226,671百万円、組数は73,237組と売上高・組数共に前期に比べ増加しております。また、葬儀業の2022年（1-12月）売上高は560,704百万円、件数は496,808件と売上高・件数共に前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍により披露宴を伴う婚礼では自粛傾向が続いておりましたが、持ち直してきております。その中で、引き続き成人式や七五三等の各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。また、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣裳や写真を中心とした小規模ウェディング専用の商品見直しを行うとともに、コミュニティウェディングの新スタイルとなるコーディネートを生みだせるなど、SNSやWebでの露出を強化し新規顧客誘引に努めてまいりました。

その結果、各種対策の効果もあり、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加となり、売上高は274百万円（前年同期比7.0%増加）、営業利益は35百万円（前年同期比24.9%増加）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、平安レイサーサービス及びさがみライフサービスの2社で構成されております。その中で、当連結会計年度において社葬から家族葬まで対応可能なフロア貸切型葬祭施設として2022年10月に「湘和会堂辻堂」、建物貸切型の小規模葬祭施設として2022年4月に「湘和会館二宮」、2022年12月に「湘和会館広野台」を開業し、順調に施行件数を伸ばしました。さらに、ご家族のご安置ニーズに対応するべく故人にゆっくりと寄り添える貸切の個室型安置室「貴殯室」の新設を2022年12月「湘和会館愛甲石田」において実施いたしました。

また、当社においては故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬の提案、その他社内制作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続して行っております。

教育面では、当社独自となる生前相談の研修であるカウンセリングセールストーク研修、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するコンサルティングセールストーク研修を現場で常に行えるよう、管理職から改めて実施いたしました。

また、引き続き感染症の予防対策を徹底し、「貴殯室」をはじめとした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を活かし、顧客満足度向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇した事もあり、葬儀施行件数は増加となりました。また、各種対策の効果により葬祭一件単価も増加したため、売上高は8,302百万円（前年同期比9.1%増加）、営業利益は2,234百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、葬儀施行において互助会利用件数及び葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は197百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益は107百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、コロナ禍の影響によりデイサービス等の営業自粛がございましたが、訪問入浴・グループホーム・高齢者向け賃貸住宅において、職員の確保ができた事により稼働率が改善したため、売上高は1,082百万円（前年同期比0.03%減少）、営業利益は36百万円（前年同期比26.3%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,669百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は1,493百万円（前年同期比21.2%増加）、経常利益は1,628百万円（前年同期比19.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,078百万円（前年同期比15.8%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少155百万円により前連結会計年度末比104百万円減少し9,225百万円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、主に建物及び構築物の増加977百万円及び建設仮勘定の減少579百万円により前連結会計年度末比692百万円増加し24,711百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、主にその他に集計された未払金の増加49百万円、未払法人税等の増加81百万円により前連結会計年度末比210百万円増加し1,383百万円となりました。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少352百万円により前連結会計年度末比325百万円減少し12,242百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が当期利益の計上により748百万円増加し、自己株式は新規取得により44百万円増加した結果、前連結会計年度末比703百万円増加し20,310百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は155百万円減少し8,539百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,457百万円（前期比30.0%増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,603百万円、減価償却費576百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金352百万円の減少及び法人税等477百万円の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,238百万円（前期比3.3%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,235百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は374百万円（前期比7.0%減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出44百万円、配当金の支払い329百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更もあり、社会経済活動の制限が緩和されつつある中で、消費者心理は緩和されることが予想され、景気は徐々に回復へと向かうことが期待されます。また、ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しは悪化、エネルギー価格の高騰や円安の進行による物価高等もあり、当社に引き続き影響を及ぼすと思われまます。

そのような環境下において、グループ各社の状況に応じ各種感染症対策を継続してまいります。

また、今後を見据えた葬祭新規店舗の出店、築年数の古い大型葬祭施設の施設改装、建替えによる投資を必要に応じて行い既存エリアのシェア率向上に繋げてまいります。

以上の状況を踏まえ、2024年3月期の見通しにつきましては売上高9,932百万円（前期比2.7%増）、営業利益1,588百万円（前期比6.3%増）、経常利益1,708百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,117百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,817,818	8,662,665
売掛金及び契約資産	237,641	218,362
商品及び製品	44,233	44,301
原材料及び貯蔵品	109,716	119,511
その他	123,843	183,696
貸倒引当金	△3,160	△3,090
流動資産合計	9,330,094	9,225,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,205,630	17,534,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,941,846	△11,293,687
建物及び構築物（純額）	5,263,784	6,240,860
機械装置及び運搬具	707,147	820,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△618,017	△624,543
機械装置及び運搬具（純額）	89,129	196,191
工具、器具及び備品	1,594,739	1,626,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,470,274	△1,434,911
工具、器具及び備品（純額）	124,465	191,694
土地	9,069,048	9,139,469
建設仮勘定	761,770	182,115
有形固定資産合計	15,308,197	15,950,332
無形固定資産	42,448	67,457
投資その他の資産		
投資有価証券	117,139	117,231
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	389,755	420,692
供託金	6,326,000	6,326,000
敷金及び保証金	1,554,742	1,531,243
その他	269,991	288,196
投資その他の資産合計	8,667,628	8,693,363
固定資産合計	24,018,274	24,711,152
資産合計	33,348,368	33,936,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,216	206,190
未払法人税等	270,429	352,060
未払消費税等	93,244	96,154
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,559	1,210
その他	615,935	728,014
流動負債合計	1,173,385	1,383,630
固定負債		
繰延税金負債	5,525	4,790
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	166,736	182,862
資産除去債務	146,617	157,693
前払式特定取引前受金	12,127,850	11,775,271
その他	37,218	37,789
固定負債合計	12,567,861	12,242,318
負債合計	13,741,246	13,625,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,052,474	16,800,818
自己株式	△70,903	△115,783
株主資本合計	19,605,482	20,308,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	1,703
その他の包括利益累計額合計	1,640	1,703
純資産合計	19,607,122	20,310,650
負債純資産合計	33,348,368	33,936,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,972,318	9,669,592
売上原価	6,325,826	6,743,233
売上総利益	2,646,492	2,926,358
販売費及び一般管理費	1,414,347	1,432,851
営業利益	1,232,145	1,493,506
営業外収益		
受取利息	1,049	790
受取配当金	769	831
受取家賃	47,456	48,389
掛金解約手数料	46,761	25,942
その他	54,603	73,713
営業外収益合計	150,641	149,666
営業外費用		
供託委託手数料	299	301
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,559	1,210
保険解約損	1,255	529
減価償却費	11,261	9,894
その他	2,098	3,061
営業外費用合計	16,474	14,996
経常利益	1,366,312	1,628,176
特別損失		
固定資産除却損	—	24,799
特別損失合計	—	24,799
税金等調整前当期純利益	1,366,312	1,603,376
法人税、住民税及び事業税	422,916	556,585
法人税等調整額	11,669	△31,700
法人税等合計	434,585	524,884
当期純利益	931,726	1,078,492
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	931,726	1,078,492

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	931,726	1,078,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	63
その他の包括利益合計	1,073	63
包括利益	932,799	1,078,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	932,799	1,078,556
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	16,832,123	△1,383,549	19,072,485
会計方針の変更による累積的影響額			4,456		4,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,518	2,838,393	16,836,580	△1,383,549	19,076,942
当期変動額					
剰余金の配当			△332,283		△332,283
親会社株主に帰属する当期純利益			931,726		931,726
自己株式の取得				△70,903	△70,903
自己株式の消却			△1,383,549	1,383,549	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△784,106	1,312,645	528,539
当期末残高	785,518	2,838,393	16,052,474	△70,903	19,605,482

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	567	567	19,073,052
会計方針の変更による累積的影響額		—	4,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	567	567	19,077,509
当期変動額			
剰余金の配当		—	△332,283
親会社株主に帰属する当期純利益		—	931,726
自己株式の取得		—	△70,903
自己株式の消却		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,073	1,073	1,073
当期変動額合計	1,073	1,073	529,612
当期末残高	1,640	1,640	19,607,122

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	16,052,474	△70,903	19,605,482
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,518	2,838,393	16,052,474	△70,903	19,605,482
当期変動額					
剰余金の配当			△330,147		△330,147
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,492		1,078,492
自己株式の取得				△44,880	△44,880
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	748,344	△44,880	703,464
当期末残高	785,518	2,838,393	16,800,818	△115,783	20,308,946

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,640	1,640	19,607,122
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	1,640	19,607,122
当期変動額			
剰余金の配当		—	△330,147
親会社株主に帰属する当期純利益		—	1,078,492
自己株式の取得		—	△44,880
自己株式の消却		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	63
当期変動額合計	63	63	703,528
当期末残高	1,703	1,703	20,310,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,312	1,603,376
減価償却費	511,995	576,195
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(△は減少)	△1,331	△348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△276	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,436	16,125
受取利息及び受取配当金	△1,818	△1,621
保険解約損益(△は益)	1,255	529
有形固定資産除却損	—	24,799
売上債権の増減額(△は増加)	△25,604	12,177
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,228	△9,862
仕入債務の増減額(△は減少)	43,879	13,974
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△321,622	△352,579
その他	5,134	51,512
小計	1,565,131	1,934,208
利息及び配当金の受取額	1,552	1,391
法人税等の支払額	△444,893	△477,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,790	1,457,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,980	△99,980
定期預金の払戻による収入	99,980	99,980
有形固定資産の取得による支出	△1,238,080	△1,235,773
有形固定資産の売却による収入	476	2,715
無形固定資産の取得による支出	△27,815	△11,683
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
その他の支出	△21,913	△24,193
その他の収入	58,740	30,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,591	△1,238,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70,903	△44,880
配当金の支払額	△331,914	△329,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,818	△374,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,619	△155,153
現金及び現金同等物の期首残高	9,174,533	8,694,913
現金及び現金同等物の期末残高	8,694,913	8,539,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

さがみライフサービス株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

冠婚事業においては、主に一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。

この事業においては、婚礼施行契約業務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

② 葬祭事業

葬祭事業においては、主に一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行しております。

この事業においては、葬儀施行契約業務の提供が完了した時点で収益を認識しております。なお、2日間にわたる葬儀施行契約の場合、各日それぞれ顧客への提供が終了した契約内容について、その時点で収益を認識しております。

③ 互助会事業

互助会事業においては、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としております。

この事業においては、互助会会員からの施行の申し込みがあった時点で収益を認識しております。

④ 介護事業

介護事業においては、訪問介護、訪問看護、介護用品の販売及びレンタルを主とした居宅介護事業、およびグループホーム6拠点、デイサービスを併設した高齢者向け賃貸住宅2拠点を有し、介護を中心とした高齢者サービスを行っております。

この事業においては、各種高齢者サービスを利用した時点で収益を認識しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	230,539千円	214,646千円
契約資産	7,102千円	3,715千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 前払式特定取引に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
供託金	6,325,900千円	6,325,900千円
敷金及び保証金	986,650千円	966,740千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	151,321千円	143,763千円
計	7,988,930千円	7,961,462千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,127,850千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金11,775,271千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※4. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

※5. 圧縮記帳額

前連結会計年度(2022年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	463,369千円	494,824千円
役員報酬	124,140千円	125,600千円
給与手当	356,026千円	320,848千円
退職給付費用	7,285千円	6,775千円
減価償却費	29,157千円	53,073千円

※3. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

※4. 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	－千円	20,737千円
機械装置及び運搬具	－千円	2,902千円
工具、器具及び備品	－千円	1,159千円
計	－千円	24,799千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,545千円	92千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	1,545千円	92千円
税効果額	△471千円	△28千円
その他有価証券評価差額金	1,073千円	63千円
その他の包括利益合計	1,073千円	63千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	2,360	12,306
合計	14,667	—	2,360	12,306
自己株式				
普通株式	2,360	79	2,360	79
合計	2,360	79	2,360	79

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 79,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,360,205株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	14	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	159,988	13	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	利益剰余金	14	2022年3月31日	2022年6月28日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,306	—	—	12,306
合計	12,306	—	—	12,306
自己株式				
普通株式	79	60	—	139
合計	79	60	—	139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	14	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	158,960	13	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,515	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,817,818千円	8,662,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△122,905千円	△122,905千円
現金及び現金同等物	8,694,913千円	8,539,760千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	524,786	524,786
期末残高相当額	118,906	118,906

当連結会計年度(2023年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	556,971	556,971
期末残高相当額	86,721	86,721

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	56,760千円	63,593千円
1年超	165,377千円	101,783千円
合計	222,138千円	165,377千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	25,006千円	18,952千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	37,680千円	43,080千円
1年超	69,680千円	72,200千円
合計	107,360千円	115,280千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	49,334	49,334	—
(2) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(3) 敷金及び保証金	1,554,742	1,541,685	△13,056
資産計	1,614,077	1,601,020	△13,056

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	49,426	49,426	—
(2) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(3) 敷金及び保証金	1,531,243	1,510,099	△21,144
資産計	1,590,670	1,569,526	△21,144

(注1) 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)

(1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円) (2022年3月31日)
非上場株式	67,804
供託金	6,326,000

供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって市場価格のない株式等であるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,817,818	—	—	—
売掛金及び契約資産	237,641	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	40,000	—	—
敷金及び保証金	146,729	144,599	95,500	165,070
合計	9,202,190	184,599	95,500	165,070

(注) 長期貸付金(10,000千円)、供託金(6,326,000千円)及び敷金及び保証金(1,001,425千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,662,665	—	—	—
売掛金及び契約資産	218,362	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	40,000	—	—
敷金及び保証金	47,684	267,469	59,860	174,570
合計	8,928,712	307,469	59,860	174,570

(注) 長期貸付金(10,000千円)、供託金(6,326,000千円)及び敷金及び保証金(981,382千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場に応じて形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,482	—	—	9,482
社債	—	39,852	—	39,852
資産計	9,482	39,852	—	49,334

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,818	—	—	9,818
社債	—	39,608	—	39,608
資産計	9,818	39,608	—	49,426

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	10,000	—	10,000
敷金保証金	—	1,541,685	—	1,541,685
資産計	—	1,551,685	—	1,551,685

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	10,000	—	10,000
敷金保証金	—	1,510,099	—	1,510,099
資産計	—	1,520,099	—	1,520,099

注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有する社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金は、無利息かつ、契約上返還期日の定めもなく、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	256,513	7,608,650	74	1,082,506	8,947,744	24,574	8,972,318
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	256,513	7,608,650	74	1,082,506	8,947,744	24,574	8,972,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	185,791	—	185,791	—	185,791
計	256,513	7,608,650	185,865	1,082,506	9,133,535	24,574	9,158,109
セグメント利益	28,510	1,998,719	90,137	28,514	2,145,882	2,849	2,148,732
セグメント資産	220,149	13,924,327	8,954,315	691,271	23,790,064	—	23,790,064
その他の項目							
減価償却費	19,564	434,204	7	21,386	475,163	—	475,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,367	660,061	—	15,522	680,951	—	680,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	274,388	8,302,221	19	1,082,231	9,658,860	10,731	9,669,592
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	274,388	8,302,221	19	1,082,231	9,658,860	10,731	9,669,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	197,065	—	197,065	—	197,065
計	274,388	8,302,221	197,084	1,082,231	9,855,926	10,731	9,866,657
セグメント利益	35,605	2,232,657	107,852	35,927	2,412,041	65	2,412,107
セグメント資産	314,604	14,966,055	8,656,838	714,154	24,651,654	4,008	24,655,663
その他の項目							
減価償却費	22,439	472,352	42	19,001	513,836	142	513,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,276	1,321,987	522	127,870	1,552,656	36,247	1,588,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,133,535	9,855,926
「その他」の区分の売上高	24,574	10,731
セグメント間取引消去	△185,791	△197,065
連結財務諸表の売上高	8,972,318	9,669,592

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,145,882	2,412,041
「その他」の区分の利益	2,849	65
全社費用(注)	△916,587	△918,600
連結財務諸表の営業利益	1,232,145	1,493,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,790,064	24,655,663
全社資産(注)	9,558,304	9,280,937
連結財務諸表の資産合計	33,348,368	33,936,600

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	475,163	513,976	36,832	62,215	511,995	576,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	680,951	1,588,904	14,291	256,113	695,243	1,845,017

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,603円50銭	1,669円23銭
1株当たり当期純利益金額	75円95銭	88円37銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	931,726	1,078,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	931,726	1,078,492
期中平均株式数 (株)	12,267,720	12,204,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,044,563	7,072,979
売掛金及び契約資産	136,539	119,923
商品及び製品	34,206	34,414
原材料及び貯蔵品	92,150	97,679
前払費用	63,731	68,340
未収入金	19,747	17,724
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,336	111,610
その他	40,279	35,277
貸倒引当金	△2,480	△2,470
流動資産合計	7,529,075	7,555,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,788,355	14,287,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,171,239	△9,503,206
建物(純額)	4,617,116	4,784,170
構築物	626,746	665,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△459,148	△482,127
構築物(純額)	167,597	182,906
機械及び装置	24,368	160,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,811	△37,120
機械及び装置(純額)	11,556	123,706
車両運搬具	483,886	469,138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△424,307	△429,487
車両運搬具(純額)	59,578	39,651
工具、器具及び備品	1,185,482	1,235,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,096,905	△1,120,814
工具、器具及び備品(純額)	88,576	114,820
土地	8,131,852	8,202,272
建設仮勘定	168,886	182,115
有形固定資産合計	13,245,164	13,629,643
無形固定資産		
ソフトウェア	20,423	25,251
その他	11,426	11,325
無形固定資産合計	31,850	36,576
投資その他の資産		
投資有価証券	50,834	50,926
関係会社株式	2,362,868	2,362,868
出資金	270	270
関係会社長期貸付金	757,676	1,098,715
長期前払費用	4,147	2,484
繰延税金資産	371,780	384,011
保険積立金	202,913	217,128
敷金及び保証金	463,585	459,996
その他	2,973	2,906
投資その他の資産合計	4,217,049	4,579,307
固定資産合計	17,494,064	18,245,528
資産合計	25,023,140	25,801,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,333	249,746
未払金	368,391	365,099
未払費用	110,577	116,529
未払法人税等	241,760	303,350
未払消費税等	135,163	92,860
前受金	22,033	36,182
預り金	513	16,214
その他	346	878
流動負債合計	1,094,121	1,180,861
固定負債		
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000
退職給付引当金	126,696	139,256
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	143,682	154,692
その他	9,466	11,214
固定負債合計	5,363,757	5,389,075
負債合計	6,457,879	6,569,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	15,375,000	15,375,000
繰越利益剰余金	△392,007	318,619
利益剰余金合計	15,010,611	15,721,238
自己株式	△70,903	△115,783
株主資本合計	18,563,619	19,229,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,705
評価・換算差額等合計	1,641	1,705
純資産合計	18,565,260	19,231,071
負債純資産合計	25,023,140	25,801,008

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	256,084	273,745
葬祭部門売上高	7,380,954	8,061,974
売上高合計	7,637,039	8,335,720
売上原価		
冠婚部門売上原価	230,964	245,029
葬祭部門売上原価	5,106,745	5,502,359
売上原価合計	5,337,710	5,747,388
売上総利益	2,299,328	2,588,332
販売費及び一般管理費		
販売促進費	64,786	67,500
広告宣伝費	401,776	441,962
支払手数料	42,754	41,268
貸倒引当金繰入額	—	—
役員報酬	100,720	101,760
給料手当及び賞与	317,550	284,144
役員賞与	12,316	17,942
法定福利費	64,446	60,889
退職給付費用	7,285	6,712
地代家賃	14,838	69,268
租税公課	71,770	67,436
減価償却費	24,568	45,222
賃借料	2,634	2,628
事務委託費	17,040	17,040
その他	86,679	100,237
販売費及び一般管理費合計	1,229,167	1,324,015
営業利益	1,070,161	1,264,316
営業外収益		
受取利息	6,595	12,537
受取配当金	100,311	100,357
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	50,280	53,852
関係会社業務受託収入	58,451	58,727
受取家賃	32,228	33,160
その他	33,356	42,345
営業外収益合計	289,024	308,780
営業外費用		
支払利息	49,999	59,999
減価償却費	15,927	12,454
その他	340	256
営業外費用合計	66,268	72,710
経常利益	1,292,917	1,500,386
税引前当期純利益	1,292,917	1,500,386
法人税、住民税及び事業税	357,721	471,870
法人税等調整額	20,882	△12,258
法人税等合計	378,604	459,611
当期純利益	914,313	1,040,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,775,000	1,005,054	15,807,674
会計方針の変更による累積的影響額			—			4,456	4,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,775,000	1,009,511	15,812,130
当期変動額							
剰余金の配当			—			△332,283	△332,283
当期純利益			—			914,313	914,313
別途積立金の積立			—		600,000	△600,000	—
自己株式の取得			—				—
自己株式の消却			—			△1,383,549	△1,383,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	△1,401,519	△801,519
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	15,375,000	△392,007	15,010,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,383,549	18,048,036	558	558	18,048,595
会計方針の変更による累積的影響額		4,456		—	4,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,383,549	18,052,492	558	558	18,053,051
当期変動額					
剰余金の配当		△332,283		—	△332,283
当期純利益		914,313		—	914,313
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△70,903	△70,903		—	△70,903
自己株式の消却	1,383,549	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,082	1,082	1,082
当期変動額合計	1,312,645	511,126	1,082	1,082	512,209
当期末残高	△70,903	18,563,619	1,641	1,641	18,565,260

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	15,375,000	△392,007	15,010,611
会計方針の変更による累積的影響額			—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	15,375,000	△392,007	15,010,611
当期変動額							
剰余金の配当			—			△330,147	△330,147
当期純利益			—			1,040,774	1,040,774
別途積立金の積立			—				—
自己株式の取得			—				—
自己株式の消却			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	710,626	710,626
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	15,375,000	318,619	15,721,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△70,903	18,563,619	1,641	1,641	18,565,260
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△70,903	18,563,619	1,641	1,641	18,565,260
当期変動額					
剰余金の配当		△330,147		—	△330,147
当期純利益		1,040,774		—	1,040,774
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△44,880	△44,880		—	△44,880
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	63	63	63
当期変動額合計	△44,880	665,746	63	63	665,810
当期末残高	△115,783	19,229,366	1,705	1,705	19,231,071

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	171,740	27.2
	西事業部	96,219	△16.1
	その他	6,428	△6.2
	小計	274,388	7.0
葬祭事業	西東京事業部	516,645	△1.7
	東事業部	1,875,167	9.1
	湘南事業部	1,382,150	8.5
	中央事業部	1,859,380	7.7
	西事業部	1,643,020	16.0
	県央事業部	341,378	16.7
	さがみライフサービス(株)	208,441	6.1
	その他	476,037	3.8
	小計	8,302,221	9.1
互助会事業	互助会事業	19	△74.0
介護事業	介護事業	1,082,231	△0.03
その他の事業	その他	10,731	△56.3
合計		9,669,592	7.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。